都立動物園第2次マスタープランの策定について

1. はじめに ~都立動物園マスタープランとは~

当初の都立動物園マスタープラン(以下、「第1次計画」という)は2011年に策定され、都立動物園・水族館4園(恩賜上野動物園・多摩動物公園・井の頭自然文化園・葛西臨海水族園)を取り巻く状況の変化に適切に対応し、より一層都民の期待に応えていくため、4園の目指す姿とそれを実現していく方向性を示した計画である。その後、地球環境問題の深刻化、動物園に対する社会的ニーズの変化等を受け、都立動物園・水族館の果たすべき役割に立ち返り、これらの課題に適切に対応すべく2020年10月に第2次都立動物園マスタープラン(以下、「第2次計画」という)が策定された。この第2次計画では新たに環境局所管の大島公園動物園も対象園として加え、都立動物園5園の目指す姿と取組の方向性、そしてその達成に向けた具体的取組についてまとめている。

2. 第2次都立動物園マスタープラン策定の背景

第1次計画では、①飼育繁殖技術の発展と野生動物の保全への貢献、②感性を育み、人々と野生動物との懸け橋となる、③新たな魅力と賑わいの創出、の3つを目指す姿として規定し、都立動物園・水族館はそれに基づいた様々な取組を行ってきた。

しかし近年、野生動物種数の減少、動物取引や移動への規制強化などに加え、アニマルウェルフェア(動物福祉)への一層の配慮、持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)達成への寄与、新型コロナウイルス感染症への対応など、第1次計画策定時と比べてさらに多様な課題に対応してくことが求められている。

そこで第2次計画では長い歴史を持ち、日本を代表する動物園・水族館として、これらの社会環境の変化を的確に 捉え、課題に対応すべく、①動物園・水族館が持つ4つの機能(レクリエーション、環境学習、種の保存、調査・研究)をより一層強化していくこと、②持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための国際目標である SDGs の達成に寄与すること、の2つを基本的な考え方とし、それに対応する「魅せる、伝える、守る、極める」という4つの「目指す姿」を定めた。

なお、第2次計画の策定に当たり、都と指定管理者である(公財)東京動物園協会から成る「都立動物園マスタープラン改定検討会議」を設置して検討を重ねると共に、外部有識者および都立動物園・水族館で活動しているボランティアへのヒアリングを実施するなど、多様な立場の方々の意見を反映した。

3. 目指す姿を達成するために

第2次計画は図1のような体系により構成されており、「目指す姿」を達成するための考え方を「取組の方向」として示し、さらにそれに基づいて「具体的取組」が定められている。ここでは昨今の社会環境の変化も反映しつつ、例えば多様な情報発信ツールの効果的活用や、アニマルウェルフェア(動物福祉)の推進など、第1次計画にはなかった新たな視点を盛り込んだ取組も示した。

さらに、計画が着実に実施されていることを確認し、 その結果を踏まえてその後の取組の進め方を見直すた め、毎年度、進捗状況の確認を行うこととした。確認 方法に定量的な確認、及び定性的な確認の2つを用い るとともに、外部有識者による客観的意見も踏まえた 上で評価を行い、適切な進捗確認とフィードバックを 行うこととしている。

以上に述べたことは都立動物園・水族館すべてに共通することであるが、同時に各園にはそれぞれの魅力や特性があり、それらを考慮した上で様々な取組を行っていくことが園の独自性を発揮する上で重要である。

第2次計画では、第1次計画よりも詳細に各園の目指す姿と取組の方向性についても定め、さらに「各園基本方針」、「飼育展示計画」、「ズーストック計画」、「教育普及計画」を下位計画・方針として位置付けている(図2)。これらは上位計画を踏まえて、各園の今後の方向性についての考え方、飼育種の選定、環境学習に関する取組を定めるものであり、現在、都と各園で策定に向けた検討を進めている。

4. 都立動物園・水族館の発展に向けて

第2次計画に掲げられた方針や取組は今後、都立動 物園・水族館がより良い発展を遂げる上で必要不可欠

動物園・水族館の4つの機能

レクリエーション、環境学習、種の保存、調査・研究



目指す姿

都立動物園の「目指す姿」を、4つの機能に対応させて規定 魅せる・伝える・守る・極める



取組の方向

「目指す姿」の達成に向けた考え方(取組の方向)を規定



具体的取組

「目指す姿」の達成に向けた20の具体的取組を規定



進捗状況の確認

定量的・定性的な確認と、結果のフィードバック

図1 第2次計画の体系

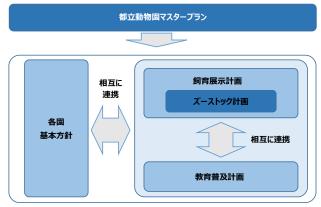


図2 第2次計画と関連する計画及び方針

な事項ばかりである。これらの取組を着実に進めるためには、都と動物園関係者のみならず、多様な主体の人々との 連携が不可欠であり、さらに公共施設として、これらの取組の成果を社会に還元していかなくてはならない。

また、世界有数の都市力をもつ首都東京が有する施設として、その発信力や先進性、さらに様々な世代の人々、国内外からの観光客が訪れることが期待される立地であることなどの利点を生かし、"都立動物園だからこそ"の取組を進めることで、生物多様性や地球環境保全の重要性を発信していく。